

《書評》

山本一生『青島の近代学校——教員ネットワークの連続と断絶』

堤 ひろゆき

1. 概要

本書は、2010年10月に東京大学大学院教育学研究科に提出された博士学位論文「戦前期山東省青島における近代学校形成に関する研究」を加筆修正したものである。本書の主題は、東アジアにおいて教育の近代化が形成された過程を、青島という一都市への定点観測によって明らかにすることに置かれている。

青島は、ドイツという統治権力によって膠州湾租借地として形成され、日本の占領を経て中華民国北京政府が接収し、南京政府による行政権の掌握へと統治権力がめまぐるしく変遷した都市である。そうした「ダイナミックな統治権力の変遷」(5ページ)の中で生じた教育の近代化を、「連続／断絶」を軸として明らかにすることが試みられている。副題も示す通り、青島における教育の「連続／断絶」を明らかにするために、本書で注目されているのは「教員ネットワーク」である。学校間を移動する教員は、「採用・在職・転職」という移動パターンをリンクとするネットワークを形成し、そうしたネットワークが多様な学校間のつながりによって「青島の学校を通して社会を形成する」(6ページ)。統治権力の変遷の中で設立され、あるいは消えていった学校が、教員の移動によってつながる。本書は、そのパターンの分析を通じて、「中国大陸における教育の近代化に伴う教員ネットワークの構造」と、「帝国日本全体の教員ネットワーク構造」を解明しようとしているのである。

2. 章構成

中国大陸における教員ネットワーク構造の解明と帝国日本の教員ネットワーク構造の解明という二つの課題に答えるため、本書は二部構成となっている。第一章から第四章の第一部では「現地人」を対象と

する学校を、第五章から第八章の第二部では日本人学校を対象としている。各章の内容は以下の通りである。

第一章「ドイツ統治下膠州湾租借地における現地人学校」では、制度的側面と地域への定着過程を描き出すために、ドイツによる初等教育機関(蒙養学堂)の設立過程と初等教育機関の上級学校への接続を明らかにするという課題が立てられる。この課題に答えるために、まず設立の背景と経緯を概括し(第一節)、カリキュラムの検討を行い(第二節)、上級学校との関係を考察する(第三節)。ついで、上級学校との関係という観点から重要な役割を果たしたミッションスクールと現地人教育との関係が検証され(第四節)、高等教育機関の設立を通してドイツと清国との学制の関係を探っている(第五節)。

第一章では、ドイツの膠州領総督府時代には、初等教育機関の整備は高等教育機関のそれと比較して優先度が低く、初等教育は地域の私塾などが担っていたが、膠州領総督府の経済政策の変化によって地域の教育要求が促され、初等教育機関の整備が進められたことが示される。カリキュラムは清国のものを参考にしながらも、独自のカリキュラムを採用していた。ドイツ統治下の初等教育機関は、「礼賢書院」というミッションスクールと接続関係を持ち、礼賢書院卒業生は蒙養学堂のドイツ語教員として赴任するというサイクルを形成していた。ところが、礼賢書院はそれ以上の学校と接続関係を持たず、ドイツが設置した高等教育機関(徳華高等学堂)とも清国の高等教育機関(齋魯大学)とも接続しておらず、初等教育機関から高等教育機関までを貫く接続関係は形成されていなかった。ドイツの設置した高等教育機関は清国の学校体系と接続し、清国の高等教育機関は、青島内部の学校で言えば私塾や教会出身の生徒を受け入れていたアメリカ系のミッションスクールと接続していたのである。

第二章「日本統治下膠州湾租借地における現地人

教育機関」では、日本が占領した直後の軍政期における青島守備軍の現地人教育を検証する。そのために、日本が構築した「公学堂」という学校体系がドイツ時代のそれといたかに「連続／断絶」したのが考察され(第一節)、公学堂の教員と教育内容が分析される(第二節)。さらに、青島守備軍の教育を規定する規則である「青島守備軍公学堂規則」の制定過程と内容を分析し(第三節)、その中で現地人を対象とした中等学校が検討される(第四節)。

第二章では、ドイツ統治下の学校体系と日本の青島守備軍統治下での学校体系の変化に焦点が当たる。ドイツの設置した教育機関は閉校となり、初等教育機関は日本の設置した「公学堂」として名称が変更され経営が青島守備軍に引き継がれたことで、ドイツ時代との「連続」が生じつつも、満洲での教育経験の導入の意図が見受けられる点で「断絶」が生じていた。また、「青島守備軍公学堂規則」制定により、ドイツ時代から踏襲されていた現地人教育に関する規則が租借地全体で統一された。加えて、中等学校の規定がなされず、「青島守備軍は現地人の手に職をつけさせる簡易で卑近なものに公学堂を留めようとしていた」(66ページ)ことが指摘される。このことによって、中等教育機関と公学堂の接続は規定されず、経営面で実質的には「軍立」と呼べる中等学校が「私立」学校として存在していたものの、「支那中学制」に準拠して山東鉄道の現地人従業員の養成に携わっていたため公学堂との接続は生じなかった点が明らかとなった。しかしながら、この中等学校は教員確保の面で日本側教育機関と連携を取っており、日本の教育機関と無関係というわけではなかった。

第三章「日本統治時代民政期における現地人学校」では、軍政から民政への移行後、現地人教育の変遷について検討している。まず、民政への移行による公学堂の位置づけの変化が検証され(第一節)、教員採用、父兄や卒業生から見られる具体的な側面、語学教育機関の分析がなされる(第二節)。さらに、「公学堂ト支那政府設立ノ中等程度ノ各種学校」との接続問題を、外交交渉とカリキュラム比較の点から検討し(第三節)、アメリカとの関係を視野に入れつつ日中の外交交渉に注目しながら、青島守備軍の高等教育政策への取り組みを明らかにする(第四節)。

列強からの視線と、現地からの反発を抑えるために占領地政策を転換し、民政へと移行した。その中

で、民政長官は「同化的ニ」日本の色を着けることを否定しつつも、公学堂教師はそれと裏腹にむしろ積極的に「日本的」教育に参加しようとした側面があった可能性を指摘する(83-84ページ)。これは、山東還附を念頭に置きつつ公学堂経営による日本の青島支配の既成事実化という目的によるが、そのための日本人教員は不足していた。こうした公学堂を、青島守備軍は中国側中等学校と直接接続させようと試みるも、中国北京政府は自らの学校体系から排除しようとした。試験による進学は認められたため、間接的に接続することに留められた。そうした状況の中、日本側のアクターによる初等から高等教育機関へと一貫した学校体系の形成を意図して青島商科大学の設置が持ち上がったが、日本側のアクターである日華実業協会、外務省、陸軍省との間に齟齬が生じ、また中国側との交渉がうまくいかないという問題に直面して頓挫した。この時期の公学堂を支えた人々は、約半数が商業関係者であった。

第四章「北京政府期膠澳商埠における現地人学校」では、山東還附によって中華民国北京政府に回収された後の日本統治時代と北京政府との連続面が分析される。まず、北京政府の新学制である壬戌学制の適用について制度面から考察され(第一節)、ついで北京政府の公立小学校に残った公学堂教員について検証される(第二節)。さらに、日本側の設立した私立中等学校の再編について分析したのち(第三節)、北京政府による大学設立の動きを外交面から明らかにした(第四節)。

第四章では、北京政府によって回収されたことで、日本側が設置した学校がいかに回収されていったのかという過程を明らかにしている。壬戌学制の適用によって、施設と一部の教員を引き継ぎつつも制度は「断絶」という経過をたどることになる。このことは、青島における学校体系が北京政府による学校体系として整備されていく過程として描かれる。北京政府による学校体系の整備は、自明のものではない。それは、実質的に「軍立」であった私立中等学校が北京政府側の学校として活路を見出していくものと、「内地」の学校体系に準拠して行くことで活路を見出していくものとに分かれていったことから示される。当該地域を統治する権力が変わることによって、その地域の学校がすべて統治権力の学制の下に管理されるわけではないのである。さらに、山東還附以降に設立された私立中学校は、大学の設

立まで視野に入れたものであった。この大学（私立青島大学）を支持したのは地域エリートであり、青島の工業化と密接な関係をもつ新興商人層である。私立青島大学は、日本側の発意になる先述の青島商科大学を牽制しながら北京政府主導によって青島で完結した一貫した学校体系の構築を目指したものであった。

以上第一部を小括すると、青島における現地人学校は、統治権力の度重なる変遷によって制度的には変更を重ねながらも、全体としては初等中等高等教育の接続の形成を指向するという動きを一貫して保っていたといえることができる。ドイツ統治下では未だ一貫した接続を試みてはいなかったが、日本統治下においては青島を中心とする学校体系の構築が目指され、挫折した。さらに、北京政府時代になって青島で完結する学校体系が構築されることになったと言いうるだろう。

続いて、第二部では「在外指定学校」に認定された日本人学校が検討される。

第五章「日本統治下膠州湾租借地における日本人学校の整備」では、日本人学校の整備の過程を、教員人事に注目して明らかにしている。まず、青島占領後の日本人社会の形成による日本人小学校の社会的基盤を明らかにし、「内地」とのリンクが検討される（第一節）。ついで、日本人教員の人事に注目することで日本人学校同士の関係が検討され（第二節）、さらに、中等学校の整備と教員の異動の分析と（第三節）、広島高等師範学校と青島との関係が明らかにされる（第四節）。

日本の占領によって、青島には日本人商人層に加えて工業を中心とした企業が勢力を伸ばした。当初は日本の仏教によって教育が行われていたが、日本人の増加にともなって青島守備軍による教育が行われるようになった。こうして設立された小学校は、租借地に止まらず山東鉄道沿線の分教場も含まれ、沿線の各校同市や租借地内の各校が教員人事を通してつながりあっていた。さらに、小学校教員の中には公学堂教員を兼務するものもあり、現地人教育機関と日本人教育機関とが教員を通して関係し合っていた。この兼務教員の中には関東州に異動した者もあり、青島での現地人教育を満洲に持ち込むルートの存在も明らかにされる。兼務する初等教員集団と専任の教員集団は、山東還附後は日中それぞれの政府の管轄に分離するため、この時期特有のもので

あった。

中等学校については、小学校の卒業生が増加して進学先を確保する必要が生じたために整備が進められた。特に、「内地」に進学することができる男子と異なり、「女子は父母の下から離れることができない」事情から、高等女学校の整備が中学校に先んじた。その中等学校の教員は、広島という都市のつながりもあり、広島高師出身者によりほぼ独占されていた。広島高師出身の教員は、青島を経て中学校教員は満洲へ、高等女学校教員は朝鮮や樺太へ転出していった。さらに、広島高師出身者同士で連絡を取り合い、校長による追認があって人事が決定される事例があることも明らかになった。

第六章「青島守備軍から青島居留民団へ」では、租借地還附にともなう日本人学校の変化を扱う。山東還附によっても、日本政府の公有財産のすべてが還附されたわけではなかった。本章では、還附されなかった財産の管理を行う居留民団の設置に至る経緯と、その中で日本人学校の様相を明らかにする。まず、軍の撤退にともなって廃校の危機に立たされた日本人学校が、民団立へと再編される過程が検討され（第一章）、ついで還附による変化の中での教員人事が検討される（第二節、第三節）。

青島の日本人学校は軍によって経営されていたため、還附に伴う青島守備軍の撤退は死活問題となった。このため、青島守備軍民政部から残務整理委員会を経るといふ混乱を招きつつも新たな経営主体として居留民団が設立され、学校の経営が続けられることになった。小学校は、いったん廃校となったうえで居留民団立学校となり引きつがれた。これにより、それまで山東鉄道沿線の各日本人会立学校との教員を介したつながりはなくなり、居留民団立学校内で完結した教員人事となった。さらに、工業化の進んだ地区においては分教場から独立した小学校が登場することから、民政期からの経済的な発展がみられた地区では独立・移転という形で小学校も再編された。中等学校では、広島高師出身者で固められていた民政期とは異なり、外務省文化事業部の介入と考えられる影響によって東京高師出身者が登場して広島高師出身者による独占が崩れていった。

第七章「1930年代の青島居留民団と教員人事の関係」では、日本側の教員採用ルートの解明によって、教員人事の行われ方が検証された。そのためにまず、教員採用の公式ルートが明らかにされ（第一節）、つ

いで非公式といえる採用ルートが明らかにされた(第二節)。

教員採用の公式ルートは、外務省の管轄下に置かれた。まず、外務省文化事業部がアクターとなり、候補者や出身校などと予備交渉といった採用前の準備を行い、採用決定後は外務大臣を通して領事館へ伝えられた。領事館は学校長と外務大臣とをつなぐ。そのため、文化事業部は青島総領事館と連絡を取ることではなく、候補者への連絡手続きなどは文化事業部が主要なアクターであった。この公式ルートでは学校長は重要な役割を果たしているとは言えない。ところが、非公式のルートにおいては、校長が文化事業部に直接働きかけて、校長推薦教員の採用を実現させていた。さらに、文化事業部内では東京高師出身者が校長の推薦を行っていたことも明らかとなった。このことから、「日本」の教員といっても学校長、居留民団といった現地のアクター、総領事館という出先機関、文化事業部という本国の機関の関係は一枚岩ではなく、公式非公式のパイプを通じて利害を調整していたことが明らかとなった。

第八章「私立青島学院商業学校に通った生徒——学籍簿分析を中心に——」では、日本側のアクターが設置した私立学校に通った生徒の分析を通して、地域と日本側学校との関係が検証された。対象となる私立青島学院商業学校は、「内地」の学校体系に準拠して在外指定を受けながらも中華民国人を多数受け入れる学校で、第二章第四節で検討された学校である。本章ではまず、生徒数の変遷が検討される(第一節)、ついで「日本人(内地人)」、「朝鮮人」、「中華民国人」の各生徒の出身校が分析される(第二節)。その上で1937年の「日支事変」による集団転校を対象としてその転出先を検討することで青島と他地域との関係を考察している(第三節)。さらに、同校が掲げた「日華ノ提携融和」の理念が、どのような教育方法で実現されようとしていたのかが検討される(第四節)。

私立青島学院商業学校生徒は、日本人中華民国人を問わず青島市内の学校出身者が多く、地域に根差した学校であった。しかし、青島市内に加えて山東省の省都、朝鮮半島、「内地」からの進学者も多く、広く東北アジア地域から生徒が集っていた。さらに、転出先は青島のある山東半島と渤海海峡を挟んで対岸の遼東半島にある大連が最多であり、大連などの満洲ともつながりが深かったと言える。また、「日華

ノ提携融和」に関しては、日中両国民が相互に着席する工夫や、学校生活全般を通じた相互学習を通じて日中共学を行っていた。

以上第二部を小括すると、青島守備軍の管轄下では、初等学校の教員は青島に止まらず山東鉄道沿線まで含めた地域でのネットワークを形成していたが、山東還附によってそのネットワークは青島に限られたものになった。また、日本人小学校だけではなく、現地人学校である公学堂とも兼務という形で関連を有していたものの、還附によって日中両極に回収され、教員を通じた関連は消滅した。中等学校の教員は、青島守備軍管轄下では広島高師出身者に独占されていたが、学校の経営が居留民団(を通じた外務省)に引き継がれると、東京高師出身者の採用が行われるようになり、独占が崩れたといえる。

第二部で浮き彫りになったのは、「日本」側のアクターの政治である。すなわち、「日本」というアクターが一枚岩となって教育を管理しようとしたのではなく、教員、学校、現地出先機関、日本人住民、本国政府、といった数々のアクターが存在し、各々の思惑に従って動いた結果として成立していた日本人学校という機関の姿が描き出された。

第一部と第二部をまとめるならば、第一部では学校設置主体がドイツ、日本、中国北京政府と変化したことによる「断絶」の強調よりもむしろ、一貫して学校間接続の形成が指向されたという「連続」の面が浮き上がってきたことが青島における「現地人」学校の特徴である。第二部では、第一部に対して学校設置主体は日本と固定されていることから「連続」面が浮き彫りになりそうなものだが、むしろその「日本」の中でのアクターの動きによる「断絶」面が明確になる。

3. 意義と残された課題

以上をふまえた上で、本書の意義は大きく分けて以下の二点にまとめられる。

第一に、青島という一都市を定点観測したことにより、設置主体の思惑や駆け引きが具体的に描かれただけではなく、広く経済的な要因もふまえながら地域と学校との関わりが明確に示された点である。青島にあった学校では、常に初等・中等・高等教育機関の接続が問題となっていた。さらに、その接続先は「中国」に位置するのか「日本」に位置す

るのか、それとも青島内に設立するののかといった問題となり、どの選択をするにせよその駆け引きの当事者の学校体系全体と関わりを持たざるを得ない。このことから、本書によって、青島の学校を対象とすることは「中国」や「日本」といった国民国家を広く視野に入れつつ、どちらか一方のみを圧倒的な存在として描くという「一国史」的な叙述が許されないということが示された。

本書は、学校間接続を重要な点として扱いつつながら、設置主体だけでなく地域住民や通っていた生徒にも目を配っている点で特色がある。彼らは、様々な駆け引きの結果として存在していた学校を利用した。利用の仕方は、進学であったり就職であったりと多様であるが、外交交渉が描かれる場面では彼らの動きが無視できないことが端的に表れている。学校の設置・経営を担う国家権力にただ振り回されるでもなく、抵抗し続けていたわけでもなく、うまく利用しながら存在していた地域の住民や生徒は、やはり学校が成り立っていくにあたって重要なアクターである。本書では、そうした住民の動きも描かれているのも特徴である。

次いで二点目の意義は、上述の点を明らかにするための史料の充実である。日本と中国に存在する公文書をはじめとして、学籍簿、日誌、私信に至るまで関連史料を広く収集し、利用していることで、非常にていねいな記述が可能となっているのが大きな特徴である。とりわけ、広島高師と東京高師の教員人事に関するヘゲモニー争いは、今後の展開が期待される論点である。充実した史料に基づいて視点が提示されたことによって、今後の研究によって新たな史料が発掘されたとしても、それらを検討するための基点となるだろう。

学校が多様なアクターの駆け引きの結果として成立しているということを具体的な経緯によって改めて示した本書は、上記で示した以外にも興味深い論点を数多く提示している。そのうちいくつかを挙げておきたい。まず、教員ネットワーク構造のさらなる解明である。というのは、「リンク」や「ネットワーク構造」といった用語に表れているように、本書ではネットワーク理論を参照して分析されていると考えられる（アルバート＝ラズロ・バラバシ『新ネットワーク思考』青木薫訳、NHK出版、2002年等を参照）。ということは、本書で扱った教員ネットワークにもハブ（多数のリンクの結節点）が存在してい

た可能性が高い。青島からみえる教員ネットワークにハブが存在していたとすると、そのハブはどこにあったのか、なぜハブとなったのかといった点が明示されると、「外地」での教育機関の動きがより詳細に把握できるようになるだろう。さらに、本書では青島で教鞭をとった教員は「内地」、「外地」の各地に転出していったことが明らかにされている。本文では満洲、関東州で青島での経験を活かした教員の事例が紹介されている（193ページ）が、「内地」などに移動した教員は青島での経験をどのように活かしていったのだろうか。その具体的な様相が明らかになると、「日本」を形成していた教育での「外地」の役割がまた違った姿を見せるように思われる。

一方で、気になる点もある。まず、本書を貫く視点である。本書では、副題に教員ネットワークとあるように、教員のネットワークに注目している。教員ネットワークの構造を分析したことで、「現地人」学校と日本人学校という分類では見えなかった学校同士の入り組んだ関係が析出された。さらに、本書を通して感じるのは、学校間接続の問題である。「現地人」学校は、単純に「中国」や「日本」に回収されていったとはいえず、青島での学校体系の確立を目指すという動きをとったことが明らかであった。それに対して、日本人学校は「内地」の学校体系への接続を指向しながら、青島という地域に根ざした教育を行なっていた。これらのことから、青島を統治した勢力が塗り重ねていった近代とは、学校体系、中でも学校間接続と密接な関わりがあると言える。本書が教育の近代化の形成過程を検証するという目的に沿っているのであれば（5ページ）、学校間接続の形成は極めて重要なキーワードとなると考えられる。「日本」における学校間接続の形成を、「内地」を相対化する視点から描きなおすことは、本書によって示された教育史上の重要な課題である。

また、ドイツ統治時代の検討がいささか薄いように感じられる。ドイツが青島に学校を設置した時、どのような意図があったのか。本書では、ドイツが設置した学校の帰趨については検討されていると言えるが、設置主体の意図が示されれば、さらに厚みが加わることになるだろう。ドイツと清国政府との関わり、列強諸国を含んだ東アジア地域全体との関わりが、今後ドイツ側からの研究によっても描かれていくことを期待する。